

第 16 章

賃金及び労働

第 16 章

賃金及び労働

概況

平成14年における大阪府の勤労者の賃金、労働時間及び雇用の状況は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」によると、賞与等を含めた現金給与総額は、前年比 2.2%減となり、物価変化分を差し引いた実質賃金は、前年比 1.4%の減少となった。

景気動向を敏感に反映する所定外労働時間は、前年比 3.5%の増加となり、雇用については、常用雇用指数が前年比 2.3%の減少となった。

「職業安定業務統計」(平成14年度)によると新規求人倍率は 0.85(前年 0.83)、就職率は 22.2% (前年 21.6%) と増加した。

賃金

平成14年の府内の常用労働者1人平均月間現金給与総額は事業所規模 5 人以上調査事業所計で37万4549円となり、前年に比べ 2.2%の減少となった。年間合計額では449万4588円となり、全国平均(412万1760円)に比べ約37万円上回っている。

実質賃金は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)が前年比 0.8%の減少となったため、前年比 1.4%減となり2年連続の減少となった。

産業別現金給与総額の前年比は、「運輸・通信業」が 5.3%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 1.6%の増加となっているほかは、「建設業」の 8.6%減をはじめとしていずれも減少となっている。

男女別現金給与総額では、男子は月額46万5053円、女子は22万8792円で、男子を 100 とすると女子は 49.2 で、前年の 49.3 に比べ 0.1 ポイント格差が拡大した。男女の格差は、勤続年数や、パートタイムなど就業形態の違いによるところが大きい。

(夏季・年末賞与)

夏季及び年末賞与については、事業所規模 30 人以上の事業所について集計を行っている。

夏季賞与(6~8月支給)の1人平均支給額は、52万7688円で

前年に比べ 5.6%減少し、年末賞与(11~1月支給)は 55万3879円で 5.5%の減少となった。

平均支給率(所定内給与に対する割合)は、夏季賞与が 1.44 ヶ月分で前年を 0.05 ヶ月分下回り、年末賞与が 1.54 ヶ月分で前年を 0.04 ヶ月分下回った。

労働時間

平成14年の1人平均月間総実労働時間は 149.9 時間で、前年に比べ 0.4%減少し、年間合計は 1799 時間となった。全国平均より月間で 2.2 時間、年間で 26.4 時間短い。

総実労働時間を所定内労働時間と残業時間を中心とする所定外労働時間にわけてみると、所定内労働時間は月間 140.9 時間で前年に比べ 0.7%の減少となっている。一方、景気の動向に大きく左右される所定外労働時間は月間 9.0 時間で前年に比べ 3.5%の増加となった。

産業別の年間総実労働時間で、最も長かったのが「建設業」の 2057 時間、最も短かったのが「卸売・小売、飲食店」の 1657 時間で、その差は 400 時間である。なお、総実労働時間が 2000 時間を超えているのは「建設業」のみで、他はいずれも下回っている。

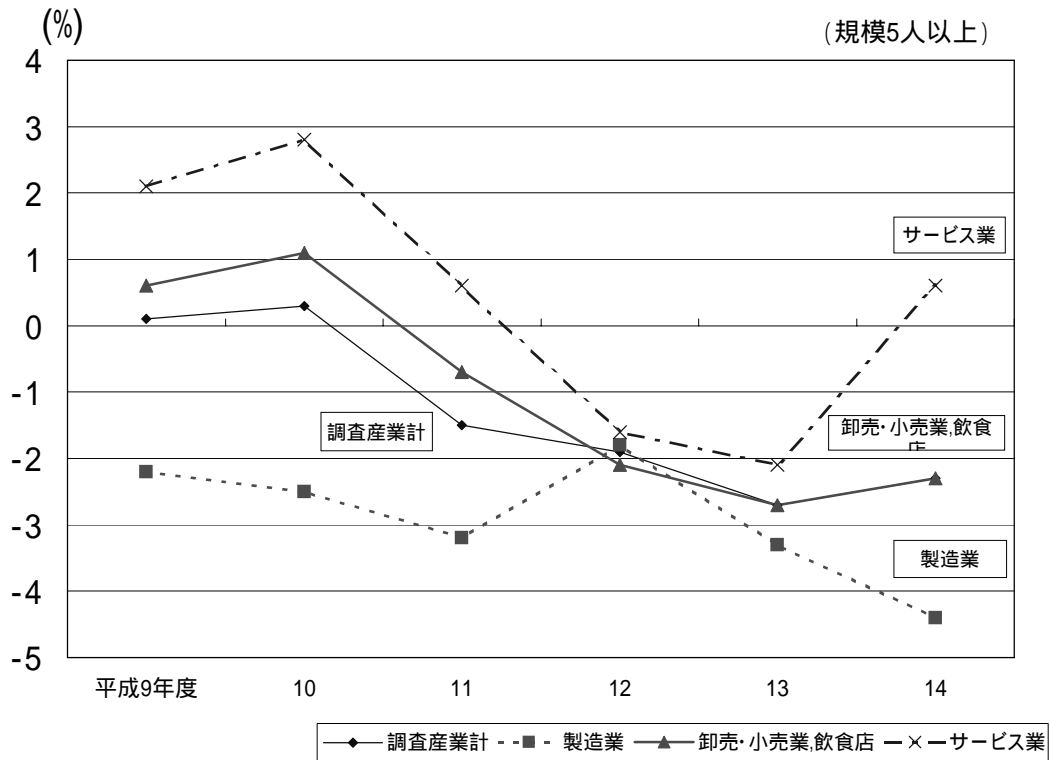
雇用

平成14年平均の常用雇用指数(平成12年=100)は 95.1 で、前年に比べ、2.3%の減少となった。

産業別では、「サービス業」が 0.6%の増加となっているほかは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 4.7%減をはじめとして7産業で減少となっている。

また、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、22.5%で前年に比べ 1.7 ポイントの増加となっている。

常用雇用の動き（対前年比）



産業別平均賃金と労働時間（平成14年）

(規模5人以上)

